

平成28年10月27日

各 位

会 社 名 株式会社アイモバイル
代表者名 代表取締役社長 田中 俊彦
(コード番号：6535 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 富重 眞栄
(TEL. 03-5459-5290)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。平成29年7月期（平成28年8月1日～平成29年7月31日）における当社の連結業績予想は、次のとおりであり、また、直近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年7月期 (予想)			平成28年7月期 (実績)			平成27年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率
売 上 高	14,899	100.0	1.0%	14,749	100.0	△2.1%	15,063	100.0
営 業 利 益	2,191	14.7	2.1%	2,146	14.6	△23.1%	2,790	18.5
経 常 利 益	2,204	14.8	3.6%	2,128	14.4	△26.1%	2,880	19.1
親会社株主に帰属 する当期 純 利 益	1,405	9.4	△1.5%	1,427	9.7	△22.0%	1,829	12.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	68.55 円			79.33 円			101.65 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—			—	

- (注) 1. 平成27年7月期（実績）及び平成28年7月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成29年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数（3,330,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大823,800株）は考慮しておりません。
3. 平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【平成29年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社3社により構成されております。当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）は前年から10.2%増加し1兆1,594億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場（注2）においては、平成28年の市場規模が前年から22.2%増加し4,542億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）については、平成28年に前年から72.2%増加し403億円に達し、平成29年には601億円に達する見込みであります。

当社グループは、引き続きアドネットワーク事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組んでまいります。

このような状況の中、平成29年7月期連結業績につきましては、当社グループの連結売上高14,899百万円（対前期比1.0%増）、連結営業利益2,191百万円（対前期比2.1%増）、連結経常利益2,204百万円（対前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,405百万円（対前期比△1.5%減）を見込んでおります。

（注） 1. 出典：株式会社電通「2015年日本の広告費」

2. 出典：株式会社CyberZ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは、「インターネット広告事業」の単一セグメントを提供しておりますが、主要なサービスは、アドネットワーク関連事業、代理店事業、アフィリエイト事業、その他の事業に大別されます。

<アドネットワーク関連事業>

アドネットワーク関連事業のうち、アドネットワーク事業については、平成28年7月の予算策定時点の直近6カ月の広告表示回数、クリック単価及びクリック率の実績値の積を基礎に、平成29年7月期の売上高を算出しており、平成28年2月にメディアの絞り込み（一部取引先の停止）を実施したことにより、平成29年7月期のアドネットワーク事業の売上高は、減少を見込んでおります。スマートフォンのネイティブ広告事業については、直近6カ月の広告表示回数の増加率を加味した広告表示回数、直近3カ月のクリック単価及びクリック率の実績値の積を用いて、平成29年7月期の売上高を算出しております。

DSP事業については、稼働案件数に1案件あたりの単価の積を基礎として売上高を算出しております。稼働案件数は、既存案件数に直近6カ月の実績値をもとに月の新規獲得見込数を加算して算出しており、前年比81%増加する見込みです。また、1案件あたりの単価は、直近3カ月の実績値としております。

動画配信事業(maio事業)については、稼働案件数に1案件あたりの単価の積を基礎として売上高を算出しております。稼働案件数は、既存案件数に直近6カ月の実績値をもとに月の新規獲得見込数及び非継続の見込みを勘案して算出しております。また、1案件あたりの単価は、現在の営業戦略上、意図的に単価を抑制して市場開拓を実施していることを勘案し、直近6カ月の実績値を参考にしつつも、平成29年2月より10%の単価上昇を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期のアドネットワーク関連事業の売上高は、前期比4.0%減の11,194百万円を見込んでおります。

<代理店事業>

代理店事業については、予算策定時点の継続顧客にかかる前期売上高に、人員体制の強化(対前年比9名増加)による新規顧客の獲得(直近の引き合いの状況から新規顧客売上高を見積り)及び継続顧客の受注拡大による増収を見込み、平成29年7月期の売上高を算出しております。

以上の結果、平成29年7月期の代理店事業の売上高は、前期比4.6%増の2,356百万円を見込んでおります。

<アフィリエイト事業>

アフィリエイト事業については、月次アクティブサイト数(一回以上クリックが発生したサイト)と1サイトあたり売上高の積にて売上高を算出しております。

月次アクティブサイト数は、平成28年7月末の既存アクティブサイト数に直近6カ月の月次アクティブサイト数の増加の平均値を加算して算出しております。1サイトあたりの売上高は、直近3カ月の1サイトあたりの売上高をもとに金融等の高単価案件の獲得による単価上昇効果を反映し、平成29年2月より9%の単価上昇を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期のアフィリエイト事業の売上高は、前期比70.2%増の1,152百万円を見込んでおります。

<その他の事業>

その他の事業においては、コンテンツ事業、ふるさと納税事業等で構成しております。直近3カ月の売上高実績を参考に新規サービスの提供による成長を加味して売上高を算出しており、平成29年7月期のその他の売上高は、前期比27.8%増の197百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期の連結売上高は、前期比1.0%増の14,899百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

当社グループの売上原価は、主にパートナーへの報酬額で構成されており、直近3カ月の原価率を参考にして、平成29年7月期売上原価を算出しております。

以上の結果、連結売上原価は10,422百万円（対前期比△0.2%減）、連結売上総利益は4,477百万円（対前期比4.0%増）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費及びその他の経費で構成されております。

人件費は、業容拡大や管理部門の体制強化に伴い、44名増加（前期末対比）を見込んでおり、前期比19.6%増の1,252百万円となっております。その他の経費については、平成28年7月期実績を参考にし、勘定科目ごとに費用を見積もって策定しております。

以上の結果、平成29年7月期の販管費及び一般管理費は2,286百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。また、連結営業利益は2,191百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、キャリアアップ助成金、若年者人材育成・定着支援奨励助成金、ものづくり助成金等の獲得により14百万円を見込んでおります。

以上の結果、連結経常利益は2,204百万円（対前期比3.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,405百万円（対前期比△1.5%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル
 コード番号 6535 URL http://www.i-mobile.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	14,749	△2.1	2,146	△23.1	2,128	△26.1	1,427	△22.0
27年7月期	15,063	50.5	2,790	52.7	2,880	57.2	1,829	61.6
(注) 包括利益	28年7月期 1,388百万円 (△24.3%)		27年7月期 1,833百万円 (61.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	79.33	—	31.7	29.5	14.6
27年7月期	101.65	—	63.2	48.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成27年7月期及び平成28年7月期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	7,423	5,337	70.1	289.09
27年7月期	7,007	3,813	54.4	211.86

(参考) 自己資本 28年7月期 5,203百万円 27年7月期 3,813百万円

- (注) 当社は、平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	1,044	△788	135	4,753
27年7月期	2,128	△127	△346	4,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,899	1.0	2,191	2.1	2,204	3.6	1,405	△1.6	68.55

- (注) 平成29年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数(3,330,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大823,800株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）株式会社Evory、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	22,153,800株	27年7月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	28年7月期	4,153,800株	27年7月期	12,000,000株
③ 期中平均株式数	28年7月期	18,000,000株	27年7月期	18,000,000株

(注) 当社は、平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	12,458	△9.7	2,025	△25.3	2,007	△28.3	1,351	△25.1
27年7月期	13,793	37.8	2,711	48.4	2,798	52.7	1,803	59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	75.06	—
27年7月期	100.18	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成27年7月期及び平成28年7月期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年7月期	6,892	5,117	5,117	3,763	74.2	284.29	210.18	
27年7月期	6,761	3,783	3,783	3,763	56.0	210.18	210.18	

(参考) 自己資本 28年7月期 5,117百万円 27年7月期 3,763百万円

(注) 当社は、平成27年7月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速及び欧州経済の減速懸念等と世界経済は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）は前年から10.2%増加し1兆1,594億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場（注2）においては、平成28年の市場規模が前年から22.2%増加し4,542億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）については、平成28年に前年から72.2%増加し403億円に達し、平成29年には601億円に達する見込みであります。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2015年日本の広告費」

2. 出典：株式会社CyberZ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

また、当社は平成27年8月に株式会社Platform IDと共同でDSP事業の推進を目的とした株式会社Evoryを設立いたしました。

加えて、平成27年9月にスマートフォン動画広告領域でもサービスの拡充を図るため、スマートフォンに特化した動画広告プラットフォーム「maio（マイオ）」の提供を開始いたしました。

しかしながら、Apple Inc. が運営するApp storeの規約の変更により、一部広告の配信を停止いたしました。また、当社のパートナーサイトに対する審査基準の厳格化により、一部提携メディアとの取引を停止いたしました。加えて、広告主及びメディアとの関係強化による将来の取引規模拡大を目的とした大規模なプロモーションをしたため、販売促進費が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,749,992千円（前年同期比97.9%）、営業利益2,146,570千円（前年同期比76.9%）、経常利益2,128,230千円（前年同期比73.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,427,910千円（前年同期比78.0%）となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、上記のとおり堅調な成長を続けるインターネット広告市場において、アドネットワーク関連事業を主軸事業の強化に注力してまいりました。次期につきましては、既存事業に加えて、アドネットワーク関連事業における動画広告事業「maio（マイオ）」及び株式会社EvoryによるDSP事業等の新規分野に係る広告主に対して更なる営業強化を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

この結果、次期の連結業績予想は、売上高14,899,925千円、営業利益2,191,054千円、経常利益2,204,801千円、親会社に帰属する当期純利益1,405,401千円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,423,356千円（前連結会計年度末比415,874千円の増加）となりました。これは、主に売掛金が減少した一方、現金及び預金、ソフトウェア及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、2,085,868千円（前連結会計年度末比1,108,179千円の減少）となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、5,337,488千円（前連結会計年度末比1,524,053千円の増加）となりました。これは、主に自己株式の

消却により自己株式及び利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より352,151千円増加し、残高は4,753,944千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,044,749千円（前連結会計年度は2,128,650円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,128,230千円の計上、売上債権の減少618,241千円、仕入債務の減少385,326千円及び法人税等の支払額1,151,800千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は788,193千円（前連結会計年度は127,632千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出223,032千円、有形固定資産の取得による支出115,409千円及び無形固定資産の取得による支出433,755千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は135,431千円となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入136,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	54.4	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.3	1,009,419.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）平成27年7月期及び平成28年7月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、当社、子会社6社（うち非連結子会社3社）により構成され、インターネットを通じて新しい技術を創造し、多くの人々が満足するサービスを提供し続けることを経営理念とし、日本を中心に、世界に貢献できる企業体を目指しております。

この方針に基づき、(1)広告主およびメディアに対して、双方の利益最大化を支援するアドネットワーク事業を主軸事業としながら、(2)成果報酬型の課金モデルによるアフィリエイト事業、(3)リスティング広告、ディスプレイ広告等の販売による代理店事業、(4)ふるさと納税推進サイトの運営等のその他の事業といった幅広いインターネット広告サービスを展開しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業であるアドネットワーク事業の安定的・継続的成長、新規事業の拡大及び継続的な新規事業の創出により、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

(1) 既存事業における安定的・継続的成長

主力事業であるアドネットワーク事業を安定的・継続的に成長させるために、新たな広告手法による価値の創出、ユーザビリティの向上及びサービスの品質改善に努め、他社との差別化を図ることにより、広告主数及びメディア（パートナーサイト）数の拡大とともに業績の更なる向上を努めてまいります。

(2) 継続的な事業創出

当社グループは、競争の激しいインターネット広告市場において、継続的な成長を実現するためには、既存事業の成長を図るだけでなく、様々な新規事業に取り組み続けることが重要であると考えております。インターネット広告市場向けの新規事業を創出することで、将来にわたる収益の持続的な成長につなげてまいります。

(3) 海外への事業展開

当社グループは、海外におけるインターネット広告取引市場の拡大に対応すべく積極的な海外展開を図っていく方針であります。当社の主力事業であるアドネットワーク事業のリソースやノウハウの海外展開を推し進め、事業領域の拡大を進めてまいります。

(4) スピード重視の開発体制の構築

当社グループの主力事業であるアドネットワーク事業は、スマートフォン端末の急速な普及とスマートフォン広告市場の拡大、及び新たな広告配信方法や効果計測手法が開発されるなど、変化のスピードの非常に早い環境下で事業を展開しております。そのような環境変化に即時に対応するためには、優秀なシステムエンジニア人材を確保し、機動的な開発体制の整備を図ってまいります。

(5) 内部管理体制のさらなる強化

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、リスク管理や業務運営効率化のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。業容の拡大に合わせ、内部統制システムの適切な運用と整備を推進し、経営の公正性・透明性を維持するため、体制強化に取り組んでまいります。

(6) 優秀な人材の育成と確保

今後の更なる成長のためには、社員全員が当社グループの企業理念や経営方針を深く理解し、体現していくことが必要不可欠であると考えております。当社グループでは、今後、新卒社員の採用を積極的に推進していくとともに、社員への教育体制の整備を図り、社員全員の意識と能力の底上げに努めてまいります。

(7) パートナーサイトの監視体制の更なる強化

当社グループは広告の不適切な配信を防ぐために、パートナーサイトの品質管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。不正な広告表示、錯誤を誘発する広告表示及び違法コンテンツを掲載するパートナーサイトについては、常時監視する体制の強化を図ってまいります。また、当社では、独自の審査基準の厳格化を図り、成人向けコンテンツを取り扱うパートナーサイトを減少するように努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401,792	4,753,944
売掛金	2,125,879	1,504,985
繰延税金資産	132,877	44,023
その他	93,379	203,737
貸倒引当金	△7,890	△1,450
流動資産合計	6,746,039	6,505,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,923	40,351
工具、器具及び備品（純額）	39,245	83,840
その他	639	18,328
有形固定資産合計	72,808	142,520
無形固定資産		
ソフトウェア	7,946	271,720
その他	4,510	121,946
無形固定資産合計	12,456	393,666
投資その他の資産		
投資有価証券	81,931	277,096
繰延税金資産	9,930	4,871
その他	84,314	99,961
投資その他の資産合計	176,176	381,929
固定資産合計	261,442	918,116
資産合計	7,007,482	7,423,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965,445	1,580,086
未払法人税等	667,368	116,171
賞与引当金	45,062	44,700
その他	502,390	330,999
流動負債合計	3,180,265	2,071,958
固定負債		
資産除去債務	13,782	13,910
固定負債合計	13,782	13,910
負債合計	3,194,047	2,085,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	4,191,788	5,292,774
自己株式	△500,000	△173,075
株主資本合計	3,809,788	5,237,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△17,067
為替換算調整勘定	3,646	△17,095
その他の包括利益累計額合計	3,646	△34,162
非支配株主持分	—	133,951
純資産合計	3,813,434	5,337,488
負債純資産合計	7,007,482	7,423,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	15,063,545	14,749,992
売上原価	10,628,254	10,446,000
売上総利益	4,435,291	4,303,991
販売費及び一般管理費	1,644,563	2,157,421
営業利益	2,790,727	2,146,570
営業外収益		
受取利息	490	844
為替差益	79,273	—
貯蔵品売却益	11,539	—
助成金収入	7,200	10,600
その他	8,562	2,109
営業外収益合計	107,066	13,554
営業外費用		
支払利息	16,854	1
為替差損	—	30,121
その他	18	1,771
営業外費用合計	16,872	31,894
経常利益	2,880,921	2,128,230
税金等調整前当期純利益	2,880,921	2,128,230
法人税、住民税及び事業税	997,869	599,499
法人税等調整額	53,288	102,868
法人税等合計	1,051,157	702,368
当期純利益	1,829,763	1,425,862
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,048
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829,763	1,427,910

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
当期純利益	1, 829, 763	1, 425, 862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17, 067
為替換算調整勘定	3, 646	△20, 741
その他の包括利益合計	3, 646	△37, 808
包括利益	1, 833, 410	1, 388, 053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 833, 410	1, 390, 102
非支配株主に係る包括利益	—	△2, 048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	20,000	2,362,024	△500,000	1,980,024
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,829,763		1,829,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,829,763	—	1,829,763
当期末残高	98,000	20,000	4,191,788	△500,000	3,809,788

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	1,980,024
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,829,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,646	3,646	—	3,646
当期変動額合計	—	3,646	3,646	—	1,833,410
当期末残高	—	3,646	3,646	—	3,813,434

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	20,000	4,191,788	△500,000	3,809,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,910		1,427,910
自己株式の消却			△326,925	326,925	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,100,985	326,925	1,427,910
当期末残高	98,000	20,000	5,292,774	△173,075	5,237,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	3,646	3,646	—	3,813,434
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,427,910
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,067	△20,741	△37,808	133,951	96,142
当期変動額合計	△17,067	△20,741	△37,808	133,951	1,524,053
当期末残高	△17,067	△17,095	△34,162	133,951	5,337,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,880,921	2,128,230
減価償却費	40,989	103,814
のれん償却額	98,607	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,386	△6,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,841	△361
受取利息及び受取配当金	△490	△844
支払利息	16,854	1
為替差損益 (△は益)	△67,231	22,128
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,802	618,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,874	△385,326
その他	167,794	△283,603
小計	3,018,743	2,195,840
利息及び配当金の受取額	396	710
利息の支払額	△24,959	△1
法人税等の支払額	△865,529	△1,151,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,650	1,044,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△63,832	△223,032
有形固定資産の取得による支出	△28,700	△115,409
有形固定資産の売却による収入	509	—
無形固定資産の取得による支出	△9,526	△433,755
その他	△26,082	△15,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,632	△788,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△337,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	136,000
その他	△9,583	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,583	135,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,333	△39,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724,768	352,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,024	4,401,792
現金及び現金同等物の期末残高	4,401,792	4,753,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブテーニ	2,507,632	インターネット広告事業
株式会社ライブレボリューション	2,169,635	インターネット広告事業
株式会社サイバーエージェント	1,805,899	インターネット広告事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブテーニ	1,623,703	インターネット広告事業
株式会社ライブレボリューション	1,515,829	インターネット広告事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	211.86円	289.09円
1株当たり当期純利益金額	101.65円	79.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年7月期及び平成28年7月期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月15日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,829,763	1,427,910
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,829,763	1,427,910
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	18,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 6,133,800株)	新株予約権3種類(新株予約権の数 3,860,900株)

(重要な後発事象)

1. 自己株式の処分

当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年9月23日及び平成28年10月6日開催の臨時取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議しており、平成28年10月26日に処分が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,330,000株
(2) 処分価格	1株につき1,320.00円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,214.40円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,037.00円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年10月6日開催の臨時取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成28年10月26日(水曜日)
(6) 発行価額の総額	3,453,210千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(7) 引受価額の総額	4,043,952千円
(8) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(9) 資金の使途	インターネット広告事業の競争力強化を目的としたシステム投資、新規事業の創出・拡大のための成長投資及びM&Aを含めた事業拡大のための投資に充当する予定でございます。

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年9月23日及び平成28年10月6日開催の臨時取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式823,800株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を以下のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 823,800株
(2) 割当価格	1. 自己株式の処分(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 自己株式の処分(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成28年11月22日(火曜日)
(5) 払込期日	平成28年11月30日(水曜日)
(6) 発行価額の総額	854,280千円
(7) 引受価額の総額	1,000,422千円
(8) 割当先	株式会社SBI証券
(9) 資金の使途	1. 自己株式の処分(9)資金の使途と同一であります。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成28年10月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 田中 邦裕(社外取締役)

(現 さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者)